

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告(令和5年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費の算出(計算式、算定等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの) ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(追加給付分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯12,300世帯×70千円 事務費 27,702千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(12,300世帯)	831,985,786	831,985,786	793,835,786		38,150,000	0	R5.12.19	R6.6.24	対象となる住民税非課税世帯11,524世帯に対し7万円を給付。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	①住民税非課税世帯に対して給付金を適正に支給した。 ②該当なし	一般財源 38,150,000円は R6交付金を充当	社会福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(追加給付分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③・低所得世帯支援給付金 1,850世帯×100千円=185,000千円 ・業務委託料 7,581千円 ・システム改修業務委託料 4,132千円 ・通信運搬費 502千円 ・手数料 202千円 ・消耗品費 35千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,850世帯)	190,239,558	190,239,558	190,239,558			0	R6.3.1	R6.7.26	対象となる均等割のみ課税世帯1,775世帯に対し10万円を給付。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を適正に支給した。 ②該当なし		社会福祉課
3	低所得の子育て世帯臨時給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③・給付金1,339人×50千円=66,950千円 ・業務委託料 3,328千円 ・システム改修業務委託料 1,813千円 ・通信運搬費 221千円 ・手数料 88千円 ・消耗品費 15千円 ④令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯(児童数1,339人)	63,473,811	63,473,811	63,473,811			0	R6.3.1	R6.7.26	対象となる1,170人に対し5万円を給付。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して給付金を適正に支給した。 ②該当なし		社会福祉課
	【充当元】 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(追加給付分)【物価高騰対策給付金】 【充当先】 R6計画定額減税補足給付金事業:事業費(給付費)	R6年度実績報告に記載	7,500,000		7,500,000			0	R6.6.27	R6.12.18	-	-	-	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)	-
	【充当元】 低所得の子育て世帯臨時給付金【物価高騰対策給付金】 【充当先】 R6計画定額減税補足給付金事業:事業費(給付費)	R6年度実績報告に記載	8,450,000		8,450,000			0	R6.6.27	R6.12.18	-	-	-	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)	-
	【充当元】 低所得の子育て世帯臨時給付金【物価高騰対策給付金】 【充当先】 R6計画定額減税補足給付金事業:事務費	R6年度実績報告に記載	203,631		203,631			0	R6.6.27	R6.12.25	-	-	-	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)	-

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告(令和5年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業額(交付金・単独費) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの) ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
9	電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支 援事業(追加給付・ 市独自)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③ ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 1,850世帯×30千円=55,500千円 ・業務委託料 2,842千円 ・システム改修業務委託料 575千円 ・通信運搬費 538千円 ・手数料 205千円 ・消耗品費 7千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,850世帯)	58,009,267	58,009,267	55,649,813		2,359,454	0	R6.1.30	R6.3.31	対象となる住民税均等 割のみ課税世帯1,802世 帯に対し3万円を給付。	適正な支援金支 給率 100%	①住民税均等割のみ課税 世帯に対して給付金を適正 に支給した。 ②該当なし		社会福祉課
10	我孫子市子ども みんなの給付金 給付事業(プッ シュ型支給のうち 3,500人分を除く)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、依然とし て電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面している子育て世帯を 支援するため、市内在住の高校生相当年齢以下の子のいる子育 て世帯に対し、対象者一人当たり1万円の我孫子市子どもみんな の給付金を給付する。(プッシュ型支給のうち3,500人分を除く) ②・③ ・我孫子市子どもみんなの給付金 143,000千円 14,300人×10千円=143,000千円 ・通信運搬費 828千円 ・印刷製本費 160千円 ・消耗品費 10千円 ④市内在住の高校生相当年齢以下の子のいる子育て世帯	111,988,365	111,988,365	107,433,379		4,554,986	0	R5.12.6	R6.3.31	11,144人の子どもに1万 円を支給。	適正な支援金支 給率 100%	①適正に給付金を支給し た。 ②子育て世帯に給付金を支 給することで経済的に支援 した。		子ども支援課
11	電力・ガス・食料 品等価格高騰重 点支援事業(追加 給付・住民税が免 除とならない生活 保護(医療扶助 等)世帯等分)(事 務費分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(子ども加算を含む)への給付金給付及び事務費 ③ ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 13世帯×70千円=910千円 ・子ども加算 3人×50千円=150千円 ・業務委託料 28千円 ・システム改修業務委託料 8千円 ・通信運搬費 4千円 ・手数料 1千円 ④住民税免除とならない生活保護(医療扶助等)世帯等	794,107	794,107	761,808		32,299	0	R6.1.30	R6.3.31	住民税が免除とならない 生活保護(医療扶助単 給等)世帯11世帯に対し 7万円を給付。	適正な支援金支 給率 100%	①住民税が免除とならない 生活保護(医療扶助単給 等)世帯に対して給付金を 適正に支給した。 ②該当なし		社会福祉課
合計			1,272,644,525	1,256,490,894	0	1,227,547,786	0	45,096,739	0						